

【生団連通信 Vol.48】菅首相の「温室効果ガス 2050 年実質ゼロ方針」表明について

本日 10 月 26 日(月)、菅義偉首相が所信表明演説にて「温室効果ガス排出 2050 年実質ゼロ方針」を打ち出しました。エネルギー政策に関し、生団連としてもこの方針を踏まえて提言活動を行っていく予定です。

これまで日本は、「2030 年温室効果ガス排出 26%削減（2013 年比）」「2050 年温室効果ガス排出 80%削減」、「今世紀後半のなるべく早い時期に脱炭素社会を実現」ということを対外的に発表していましたが、今回の方針はそこからさらに一歩踏み込んだ内容となっています。

最も代表的な温室効果ガスである CO2 については、排出実質ゼロ＝「脱炭素」を掲げることが欧州をはじめとして今や世界的な潮流となっています。EU が 2019 年に今回の日本と同様の方針をすでに表明している他、現在世界でもっとも CO2 排出量が多い中国でも、今年の 9 月に習近平国家主席が 2060 年までに CO2 排出実質ゼロ実現という方針を表明しています。2021 年 11 月には COP26（国連気候変動枠組条約締約国会議）が開催される予定であり、日本として環境分野での存在感を示すためには、開催前に脱炭素への前向きな姿勢をアピールする必要性がありました。

今回の発表は、今後の日本のエネルギー政策にも大きな影響を与える可能性があります。国のエネルギー政策の根幹は、経産省を中心に策定され最終的に閣議決定される「エネルギー基本計画」ですが、これは来年の 7 月までには見直されることとなっています。先日、経産省資源エネルギー庁の「基本政策分科会」にて見直しに向けた議論が始まったところ です。

現在、2030 年段階のエネルギー需給見通し・電源構成目標については策定されていますが、2050 年段階については「技術的不確実性」から「あらゆる可能性を考慮した複線のシナリオ」を追求していくことが述べられているのみで、温室効果ガス削減目標以外には、エネルギー需給見通しのような具体的数値目標は決められていません。

しかし、2050 年温室効果ガス排出実質ゼロを掲げた以上、実現への具体的な道筋を描くためにも、2050 年段階におけるエネルギー需給等、数値目標を伴うシナリオ構築は不可欠です。

原子力利用についての社会的受容性が低く、また火力発電における CO2 回収・利用技術の実現見通しも不透明な現在にあっては、中心となるべきはやはり再生可能エネルギー（再エネ）と思われます。

2050 年温室効果ガス排出実質ゼロに整合するよう、再エネを最大限に導入していくシナリオと実現への具体策の構築が必要となってきます。そして、2030 年のエネルギー需給見通しは現実を踏まえつつも、2050 年の野心的な目標に向かう橋頭堡として位置づけ、その構成を見直していく必要があるでしょう。

提言化に当たり、会員の皆様からご意見いただけましたら幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。